

湯沢市デジタル変革(DX)推進計画

2024年度～2028年度
(令和6年度～令和10年度)

2024年(令和6年)3月
秋田県湯沢市

はじめに

デジタル変革(DX)は、新しいデジタル時代のまちづくりへの挑戦です。

デジタル技術は道具に過ぎませんが、デジタル技術を上手く活用すれば、私たちの暮らしを大きく変える可能性があることも事実です。

近年の市民満足度調査では、市民同士のつながりが希薄化している、など「人のつながり」に関する意見が寄せられています。

人のつながりを強化すること、新たな人のつながりを生み出すことは、デジタルの得意分野です。

本計画はデジタルの力を活用し、湯沢市の新たな価値を市民の皆さんと一緒に創造していく共同プロジェクトです。

未来の湯沢市の一員として、一緒に新しい歩みを刻みましょう。興奮と期待に満ちた新しい時代が、私たちを待っています。



目次

- DX(デジタル・トランスフォーメーション)とは 4
- 湯沢市におけるDXの目的 5
- 計画の位置付け 6
- DXの全体像 7
- 人のつながりのためのDX 8
- 安全・安心、便利な暮らしのためのDX 10
- 笑顔で豊かな暮らしのためのDX 12
- 用語説明 14
- 参考資料 19

※本計画の作成過程において文章やイラストの一部に生成AIを活用しています

DX(デジタル・トランスフォーメーション)とは

DX(デジタル・トランスフォーメーション)とは、デジタル(Digital)と変革を意味するトランスフォーメーション(Transformation)の造語です。デジタル化は業務の効率化が目的ですが、DXはデジタルを手段として、デジタル時代に合うように既存の組織や事業・サービスを変革することが目的です。

大事ななのは**デジタル(D)**ではなく、**変革(X)**です。そして、変革するのは、あくまでも人であり、変革しようとする人々の意思です。また、一人や一つの組織でできることには限界がありますので、市民一丸となって取り組む必要があります。

【デジタル(D)化】



大事ななのは、

【変革(X)しようとする人々】



でなく、

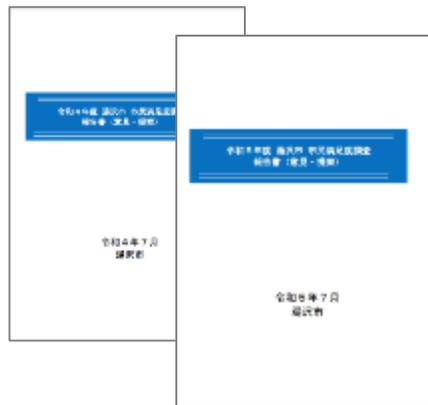
です。

湯沢市におけるDXの目的

湯沢市のDX(デジタル・トランスフォーメーション)は、市の最上位計画である総合振興計画の将来像である「人のつながりで磨かれる、熱あふれる美しいまち」をデジタル活用の側面から実現することを目的とします。

また、近年の市民満足度調査において、「人のつながり」に関する課題が多く寄せられています。本計画を実行することで市民満足度の向上も目指します。

【市民満足度調査】



- 市役所からの情報が市民に届いていない
- 若い世代が気軽に本音を言える場がほしい
- 市民同士の交流が希薄化している
- 市役所内の職員間の連携がない など

【湯沢市のDXの目的】



人のつながりで磨かれる、
エネルギー
熱あふれる美しいまち

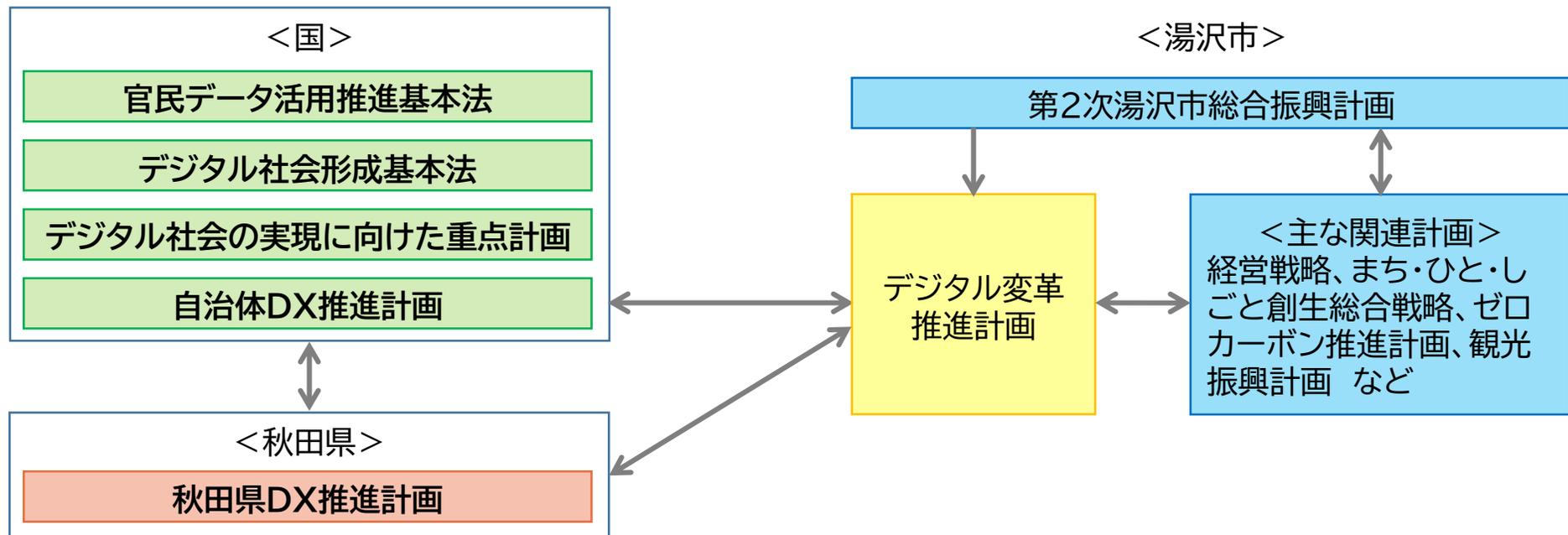


デジタル活用

計画の位置付け

本計画は、市の最上位計画である総合振興計画に掲げる将来像の実現に向けて、デジタル活用の側面から取り組んでいくために、本市のデジタル化、DXの施策の方向性を示すことを目的とした個別計画です。

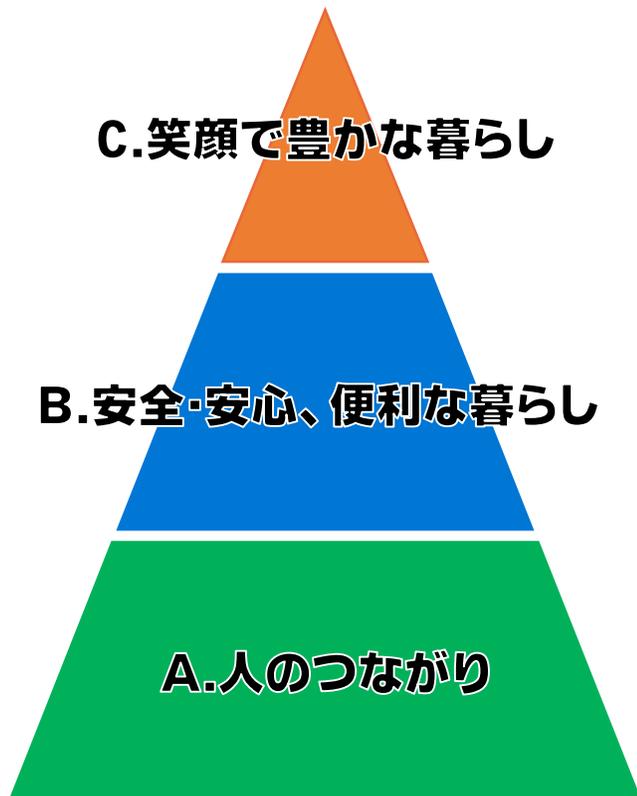
また、官民データ活用推進基本法第9条に基づき市が策定する「官民データ活用推進計画」として位置付けます。



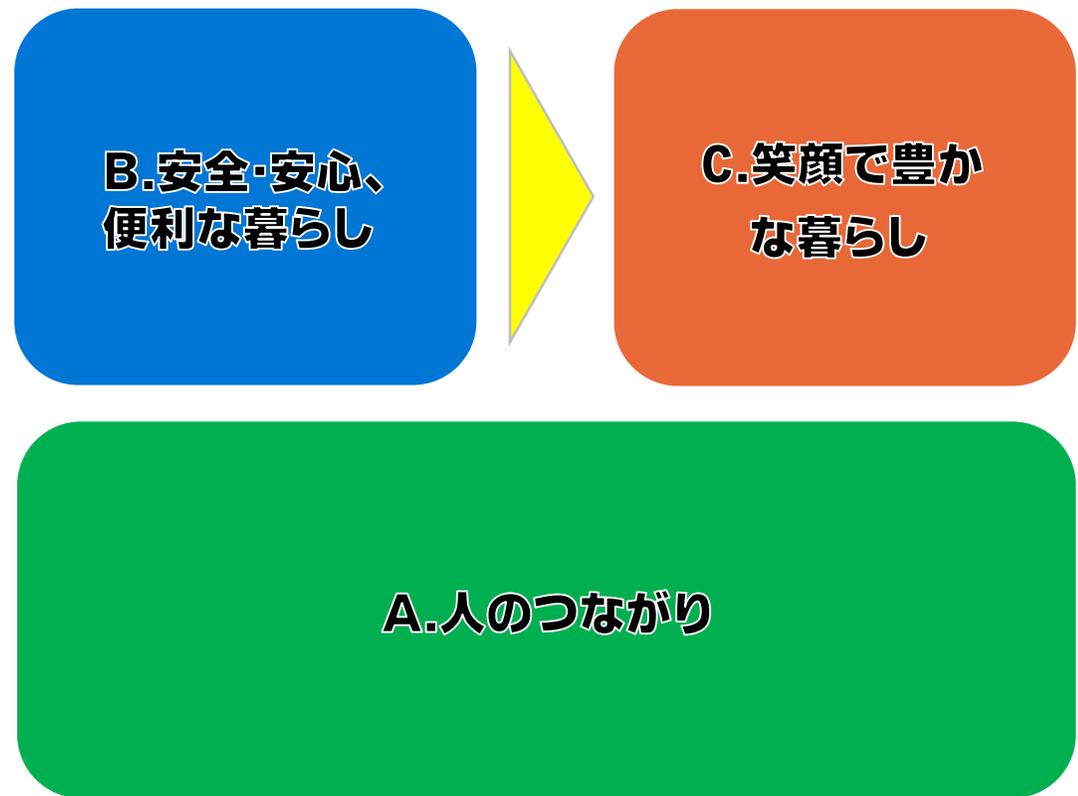
DXの全体像

湯沢市のDXを実現するための全体像です。人のつながりを基盤として、安全・安心で便利な暮らし、笑顔で豊かな暮らしを築いていくことを目指します。

【市民に提供する価値】



【取組のステップ】



人のつながりのためのDX

「人のつながり」はDXの基盤です。まずは、すべての基礎になる市職員のつながりを強化し、市の情報を確実に届けることを目指します。次に、多様なステークホルダー※との双方向のつながり、最終的にはデジタルを活用して持続可能な地域を支えるコミュニティ・プラットフォーム※の構築を目指します。

市職員の連携を強化し情報を届ける

市職員のつながりを強化し、市民のニーズに応じた情報を確実に届けられる仕組みをつくります。市外への発信も強化します。



市政に簡単に参加できる

市政に対して簡単に意見が伝えられる仕組みをつくり、双方向のコミュニケーションで市民本位の市政を一緒につくることを目指します。



コミュニティで暮らしを支え合う

多様なステークホルダーで、持続可能な地域を考え、お互いの暮らしを支え合えるコミュニティを目指します。



人のつながりのためのDX(具体的な取組)

施策	具体的な取組	実施時期	
		短期	中・長期
		R10までの実施を目指す ※既存事業の拡充を含む	R11以降の実施を目指す
市の情報を確実に届けるための取組	市職員のつながり強化(コミュニケーション改革、庁内情報共有の仕組強化)	●	
	対外的なSNS※配信強化(市公式LINEによるセグメント配信※強化、各SNSの特性に応じた使い分け)、市公式ホームページの充実、問い合わせ対応の自動化	●	
	メタバース※活用による観光誘客	●	
	PRメディアサービスの活用	●	
多様なステークホルダーとつながる取組	オンライン※での行政参加の推進(ご意見ボックスのオンライン化・回答内容の見える化、バーチャル※市長室の開設)	●	
	官民連携共創拠点の活用	●	
地域で気づき、地域で支える取組	要援護者情報の共有(個別避難計画のオンライン化)	●	
	子ども・高齢者の見守り支援	●	
	オンラインによる地域課題の共有・解消	●	
市外の人もまちづくりに参加できる取組	関係人口※交流の活性化(専用Webサイト活用、マッチング※の充実)	●	
	市出身学生との交流強化	●	
	ふるさと納税のプロモーション強化、企業版ふるさと納税の活用	●	
	シェアリングエコノミー※の推進(農地の貸し借り、空き家利活用、除雪ボランティア、民泊)	●	

●:実施に向けた調整期間を含めた時期

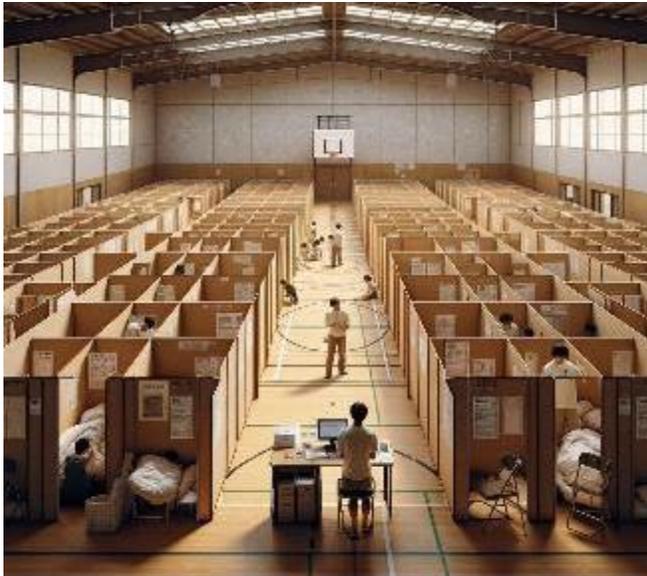
安全・安心、便利な暮らしのためのDX



安全・安心な暮らしの実現のため、防災DXを推進するとともに、環境対策による住みよいまちづくりを進めます。また便利な暮らしを実現するため、行政サービスの利便性を向上させるほか、人材育成の観点から小中学校でのDX教育を推進します。

安全・安心な暮らしのためのDX

防災力の強化、ゼロカーボン※の推進により、安全・安心で暮らしやすいまちづくりを進めます。



デジタル社会に適した教育

デジタルの恩恵を最大限受けられるよう人的デジタル・デバイド※対策を進めるほか、人材育成の観点から小中学校でのDX教育を推進します。



便利な暮らしのためのDX

便利な暮らしを実現するため、デジタルインフラ※を整備するほか、行政サービスの利便性向上に努めます。



安全・安心、便利な暮らしのためのDX(具体的な取組)

施策	具体的な取組	実施時期	
		短期	中・長期
		R10までの実施を目指す ※既存事業の拡充を含む	R11以降の実施を目指す
安全・安心な暮らしの実現	防災DXの推進(情報伝達・収集能力の強化、避難所運営の効率化、災害備蓄品の適正管理)	●	●
	ゼロカーボンの推進(デジタル技術を活用した脱炭素化の推進とクリーンなまちづくり)	●	
デジタル社会に適した教育	人的デジタル・デバイド対策(スマホ教室の開催など)	●	
	小中学校におけるDX教育の推進(キャリア教育※の推進、教職員向けDX研修)	●	
	事業者に対するDX支援(DX人材とのマッチング※支援、リスキリング※支援)	●	
DXを支えるデジタルインフラの整備	フリーWi-Fi整備、公共インフラのデータ化	●	●
	リモートワーク※の推進(コワーキングスペース※の整備、宿泊施設の通信環境整備支援)	●	
行かなくていい市役所の実現	基幹業務システム※の統一・標準化	●	
	行政手続のオンライン化の拡充、マイナンバーカード※の活用拡大、オンライン市民相談の拡充	●	
	来庁が必須となる手続の見直し	●	
来庁者の利便性向上	書かない窓口の導入、待たせない窓口の実現(申請データのバックオフィス※連携、窓口の混雑状況の見える化)	●	
信頼される行政の実現、市役所業務の改革	EBPM※、オープンデータ※の推進	●	
	外部DX人材の活用、庁内DX人材の育成と有効活用	●	
	ペーパーレス、リモートワークの推進、電子決裁の導入	●	
	業務へのAI※技術の活用	●	

笑顔で豊かな暮らしのためのDX



DXの最終目標は、笑顔で豊かな暮らしを実現することです。笑顔で暮らすためには心と体が健康でなくてはなりません。また、豊かな暮らしを実現するため、公共インフラの適正な維持に努め、地域経済の活性化を図ります。

心と体の健康

安心して医療を受けられる環境の整備を進めるとともに、個人最適な健康増進対策を推進します。また、伝統文化を継承し豊かな心を育みます。



公共インフラのDX

公共インフラを維持するため、データとデジタル技術を活用して施設老朽化や技術者不足などの課題に対応します。



産業・経済のDX

豊かな暮らしを実現するため、キャッシュレス化による地域振興を図るとともに、市民所得の向上のための取組を進めます。



笑顔で豊かな暮らしのためのDX(具体的な取組)

施策	具体的な取組	実施時期	
		短期	中・長期
		R10までの実施を目指す ※既存事業の拡充を含む	R11以降の実施を目指す
心と体の健康対策	いつでも、どこでも医療を受けられる環境の整備(遠隔診療、医療MaaS [※] の導入)		●
	個人最適な健康増進対策(健康ポイント事業の導入、パーソナル・ヘルス・レコード(PHR) [※] の活用)	●	
	伝統文化の継承(文化財のデジタルアーカイブ [※] 、デジタルツイン [※] プラットフォームの活用、バーチャル文化体験)	●	●
	データを活用した対応及び予防(いじめ、不登校、自殺予防)	●	
	eスポーツ [※] の推進(体験できる機会の提供、大会等の開催)	●	
公共インフラのDX	マンパワー不足を補うためのデータ・デジタル技術活用(AI活用、遠隔監視、センシング [※] 技術の導入、EBPMIによる破損予測、GIS [※] の活用)	●	●
	公共交通のDXによる通院・買い物支援(ライドシェア [※] 、無人運行バス)、デジタル技術を活用した運行状況の見える化	●	●
	公共施設の有効利用(オンライン施設予約の拡充、市公用車のカーシェアリング [※] 、スクールバス予約のオンライン化)	●	●
産業・経済のDX	デジタル地域通貨 [※] の導入		●
	観光DXの推進(デジタルマーケティングを活用したインバウンド誘客、観光MaaS [※] の導入)	●	●
	DX人材の就労環境整備(サテライトオフィス [※] 整備、起業支援、デジタルアートを活用した障がい者の就労支援)	●	
	スマート農業 [※] ・スマート林業 [※] の推進	●	

- 用語説明 -

用語説明

用語	説明	ページ
ステークホルダー	活動により影響を受ける利害関係者のこと。	8
プラットフォーム	インターネット上で様々なサービスや情報を提供する仕組み。例えば、ショッピングは商品の販売やレビューなどを提供するプラットフォームである。	8
SNS	Social Networking Serviceの略。登録された利用者同士が交流できるWebサイトの会員制サービスのこと。	9
セグメント配信	メール配信やSNS のプッシュ型の通知など、居住地や年代、趣味嗜好などの条件で絞り込み、対象となるユーザーに合わせた内容のメルマガや案内通知を送信する手法。	9
メタバース	仮想現実(VR)や拡張現実(AR)などの技術を使って、現実世界とは別の仮想空間を作り出すこと。メタバースでは、自分の分身(アバター)を操作して、他の人と交流したり、ゲームやショッピングなどを楽しんだりできる。	9
オンライン	コンピューターやスマートフォン・タブレット端末等の機器が通信回線を通じてネットワークに繋がった状態のこと。	9
バーチャル	仮想的な、現実ではないという意味。例えば、バーチャルリアリティ(VR)は、コンピューターや専用のゴーグルなどを使って、現実とは異なる環境や体験を再現する技術である。	9
関係人口	住民登録や戸籍に基づく人口ではなく、実際にその地域に関わりがある人々のこと。例えば、通勤や通学、観光やビジネスなどでその地域を訪れたり、インターネット上でその地域の情報やサービスを利用したりする人々である。	9
マッチング	需要と供給、あるいは相互に利益がある関係を持つ人や組織を結びつけること。例えば、求職者と求人者、売り手と買い手、恋人候補同士などをマッチングするサービスがある。	9
シェアリングエコノミー	個人や組織が所有する資源やスキルを有料で貸し出したり、共有したりする経済活動のこと。例えば、自分の家や車、自転車などを他の人に貸したり、自分の知識や技能を教えたりするサービスがある。	9

用語説明

用語	説明	ページ
ゼロカーボン	二酸化炭素(CO2)などの温室効果ガスを排出しないこと、あるいは排出した分だけ削減したり吸収したりすること。ゼロカーボンを目指すことで、地球温暖化の進行を防ぐことができる。	10
デジタル・デバイド	インターネットやコンピュータなどの情報通信技術(ICT)へのアクセスや利用における格差のこと。例えば、年齢や性別、所得や教育水準、地域や国家などによって、ICTへのアクセスや利用が不平等になる場合がある。	10
デジタルインフラ	ICTを利用するために必要な基盤のこと。例えば、光ファイバーや無線通信などのネットワーク、コンピュータやスマートフォンなどの端末、ソフトウェアやアプリケーションなどのプログラムなどである。	10
キャリア教育	自分の将来の進路や職業について考えたり、必要な知識や技能を身につけたりするための教育のこと。キャリア教育では、自分の興味や適性、価値観などを理解したり、社会や経済の動向を把握したり、自己実現や社会貢献などの目標を設定したりする。	11
リスキリング	既存の職業や業界で必要とされる知識や技能を更新したり、新たな職業や業界に移るために必要な知識や技能を習得したりすること。リスキリングでは、ICTの発展や社会の変化に対応して、自分の能力や価値を高めたり、キャリアチェンジをしたりする。	11
リモートワーク	情報通信技術を利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方のこと。勤務場所により、在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイルワークに分けられる。	11
コワーキングスペース	個人や小規模な組織が共同で利用するオフィス空間のこと。コワーキングスペースでは、デスクや会議室、インターネット回線などの設備を提供するとともに、異なる分野や背景の人々と交流したり、協力したりする機会も提供する。	11
基幹業務システム	住民記録システムなど、地方公共団体が基本的な事務を処理するための情報システムのこと。	11
マイナンバーカード	マイナンバー(12桁の番号)が記載されたプラスチック製のカード。おもて面は顔写真付きの本人確認書類として利用できる。ICチップを利用してオンライン上で安全かつ確実に本人であることを証明できる。	11

用語説明

用語	説明	ページ
バックオフィス	企業や組織の内部で行われる事務的な業務のこと。例えば、経理や人事、購買や在庫管理などである。バックオフィスでは、ICTを活用して、業務の効率化や自動化を図ったりする。	11
EBPM	Evidence Based Policy Makingの略。政府や自治体の政策について、統計 データや各種指標などの客観的で合理的な根拠(エビデンス)に基づいて判断し、企画・実行すること。	11
オープンデータ	国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、誰もがインターネット等を通じて容易に利用できるよう、営利、非営利を問わず二次利用可能なルールが適用され、かつ機械判読に適し、無償で利用できる形により公開されたデータのこと。	11
AI	Artificial Intelligenceの略。人工的に作られた知能を持つコンピューターシステムやソフトウェアのこと。機械であるコンピューター自身が学び、従来人間にしかできなかったような高度に知的な作業や判断を行うことができる。	11
医療MaaS	MaaSとは、Mobility as a Serviceの略で、医療MaaSは、医療に移動サービスを組み合わせることで、医療提供体制の充実や受診環境の改善を図るサービスのこと。例えば、医療機関への移動をAIや移動診察車などで支援するなど、患者や家族の受診に係る負担軽減や医療従事者の効率的な医療提供につながる。	13
パーソナル・ヘルス・レコード (PHR)	個人が自分の健康状態や医療履歴などの情報を管理する仕組み。PHRでは、ICTを使って、自分の体温や血圧、運動量などのデータを記録したり、医師や薬剤師などと情報を共有したりする。	13
デジタルアーカイブ	文書や写真、音声や映像などの資料をデジタル化して保存する仕組み。デジタルアーカイブでは、ICTを使って、資料の検索や閲覧、分析や活用を容易にする。	13
デジタルツイン	現実世界に存在する物理的な対象(人や物)をデジタル上で再現する仕組み。デジタルツインでは、センサーやカメラなどで対象の状態や動きを測定したり、コンピュータで対象の挙動や変化をシミュレーションしたりする。	13
eスポーツ	コンピュータゲームを競技として行うスポーツ。個人やチームでゲームに参加したり、観戦したりする。eスポーツは世界的に人気が高まっており、プロ選手や大会も存在する。	13

用語説明

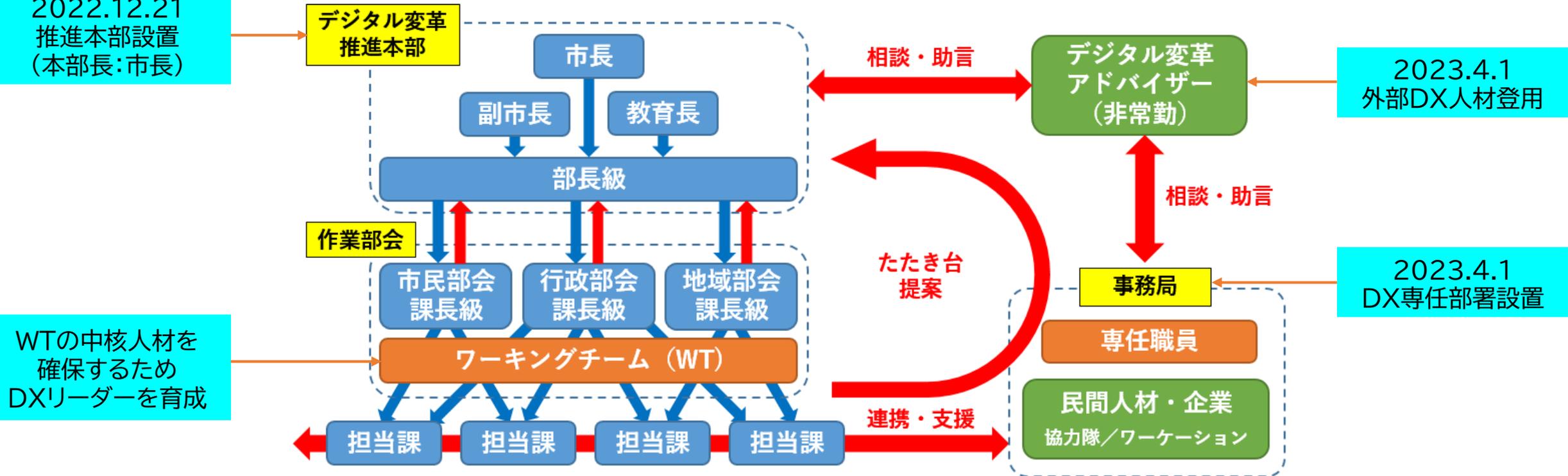
用語	説明	ページ
センシング	センサーなどで周囲の環境や状況を測定すること。測定したデータは、ICTで分析や活用できる。気温や湿度、空 気質、交通量などをセンシングできる。	13
GIS	Geographic Information System の略。地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ(空 間データ)を総合的に管理・加工し、視覚的に表示するシステムのこと。	13
ライドシェア	自分の車に他の人を乗せて一緒に移動すること。インターネット上で乗客を募集したり、乗車希望者と連絡したり する、ライドシェアを仲介する専用サービスもある。	13
カーシェアリング	自分が所有しない車を借りて利用すること。インターネット上で必要な時に車を予約、返却できるサービスの こと。サービス自体はレンタカーに近いが、燃料代や補償・保険の扱いなどに違いがある。	13
(デジタル)地域通貨	法定通貨ではないが、特定の目的や地域内などで、法定貨幣と同等の価値あるいは全く異なる価値があるもの として発行され使用されるもの。	13
観光MaaS	観光地において、観光客が効率的に観光スポットを巡るために、公共交通機関やレンタカーなどの移動サービス を統合したサービス。観光客の満足度を上げることで、消費機会を増やし、地域全体を潤す効果が期待される。 例えば、旅行企画や周辺観光のおすすめ機能、オンデマンド交通の予約・決済などが提供されている。	13
サテライトオフィス	本社や支社とは別に設置される小規模なオフィス。自宅やカフェ、コワーキングスペースなども利用されることが ある。通勤時間やコストの削減や生産性の向上などのメリットがある。	13
スマート農業 スマート林業	ロボットによる作業の自動化やドローンによる地理情報の把握、センサーによるデータの活用分析など、ICT技 術を活用して省力化や精密化、高品質化などを推進する新たな農林業のこと。	13

- 参考資料 -

【参考資料】湯沢市役所における推進体制

- 全庁的・横断的な推進体制を構築するため、市長をトップとする「デジタル変革推進本部」を設置
- DXの司令塔として、DX推進室を設置し、各業務担当部門をはじめ各部門と緊密に連携する体制を構築
- 各部門の役割に見合ったDX人材が配置されるよう、人事・研修担当部門と連携し、人材育成・外部人材の活用を図る

2022.12.21
推進本部設置
(本部長:市長)



WTの中核人材を
確保するため
DXリーダーを育成

2023.4.1
外部DX人材登用

2023.4.1
DX専任部署設置

【参考資料】湯沢市職員の行動指針

湯沢市の職員がデジタル変革(DX)を進めるにあたり、どんな湯沢市でありたいかを考え、そのために必要な考え・行動をまとめた指針

湯沢市職員 デジタル変革(DX)行動指針

このままでいべが？ やっこぐしよで！	なんじしてやるべ？ まんずやってみよで！	なんとだったべ？ せば次やろで！
<問い・思考> 今までのやり方でいいのか 常に市民目線で考えます マインド・組織を柔軟にして いいアイデアを生み出します	<手段・挑戦> いろんな手段で 一歩を踏み出してみます トライ&エラーの精神で まずはやってみます	<検証・継続> やってみた結果を しっかりと検証します より良い手段を考えて またやってみます

みなしておもしろくしていこで！

【参考資料】「自治体DX推進計画」に記載されている自治体の取組み事項

■自治体におけるDXの推進体制の構築

- ① 組織体制の整備(全庁的・横断的な推進体制)
- ② デジタル人材の確保・育成
- ③ 計画的な取組み(スケジュール策定等)

■重点取組事項(※)自治体の業務システムの改革

- ① 自治体情報システムの標準化・共通化
 - ・ 2025年度までに基幹系20業務システムを標準準拠システムへ移行
- ② マイナンバーカードの普及促進
 - ・ 2022年度末までにほぼ全国民に行き渡ることを目指し申請・交付促進等
- ③ 行政手続のオンライン化
 - ・ 住民に身近な31手続をマイナポータルでオンライン手続可能に
- ④ AI・RPA の利用推進、⑤ テレワークの推進
 - ・ ②、③による業務見直しなどに併せ導入・活用を推進
- ⑥ セキュリティ対策の徹底

■自治体DXの取組とあわせて取り組むべき事項

- ① デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化
- ② デジタルデバイド対策
- ③ デジタル原則に基づく条例等の規制の点検・見直し

【参考資料】自治体DX推進手順書

自治体DX全体手順書【第2.1版】 概要

1. 本手順書の趣旨

- ✓ 全体手順書は、DXを推進するに当たって、想定される一連の手順を示すもの。主に、DX推進計画の「自治体におけるDX推進体制の構築」に対応し、先行的な自治体の事例等をもとに、各自治体がその実情に応じてDXを推進する際の参考となるよう作成。
- ✓ 令和4年9月、**人材確保・育成策、公平性・透明性確保に係る取組等を盛り込む改定**を実施。
- ✓ 令和5年1月、デジタル人材の確保・育成に関する自治体の取組状況を踏まえ、**デジタル人材の確保・育成の全体像や人物像**について改めて整理

2. DX推進の手順

ステップ0 DXの認識共有・機運醸成	<ul style="list-style-type: none">✓ 自治体は、デジタル社会形成基本法の基本理念にのっとり、自主的な施策を実施する責務を有する✓ DXの実現に向け、首長や幹部職員によるリーダーシップや強いコミットメントが重要✓ 首長等から一般職員まで、DXの基礎的な共通理解の形成、実践意識の醸成✓ 利用者中心の行政サービス改革を進めるといふ、いわゆる「サービスデザイン思考」の共有
ステップ1 全体方針の決定	<ul style="list-style-type: none">✓ DX推進のビジョンと工程表で構成される「全体方針」を決定・広く共有✓ 自治体DX推進の意義を参考にしつつ、地域の実情も踏まえて、自団体のDX推進のビジョンを描く✓ デジタル化の進捗状況を確認し、自団体のDXの取組内容、取組み順序を大まかな工程表にする
ステップ2 推進体制の整備	<ul style="list-style-type: none">✓ 全庁的・横断的な推進体制の構築。DXの司令塔として、DX推進担当部門を設置し、各業務担当部門をはじめ各部門と緊密に連携する体制を構築✓ 各部門の役割に見合ったデジタル人材が配置されるよう、人事・研修担当部門との連携のもと、人材育成・外部人材の活用を図る✓ 所属や職位に応じて身につけるべきデジタル技術等の知識、能力、経験等を設定した体系的な育成方針を策定。特に、専門知識を身につけ、中核となって実務をとりまとめることができる職員（「DX推進リーダー」）について、人事運用上の取組みや、OJT・OFF-JTによる研修を組み合わせる育成✓ 十分な能力・スキルや経験を持つ職員の配置が困難な場合には、外部人材の活用も検討
ステップ3 DXの取組の実行	<ul style="list-style-type: none">✓ 関連ガイドライン等を踏まえて、個別のDXの取組を計画的に実行。「PDCA」サイクルによる進捗管理✓ 取組内容に応じて、「OODA※」のフレームワークを活用した柔軟で速やかな意思決定 <p>※ 「Observe（観察、情報収集）」、「Orient（状況、方向性判断）」、「Decide（意思決定）」、「Act（行動、実行）」の頭文字をつないだ言葉で、意思決定プロセスを理論化したもの</p>